



2021年12月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 J D S C
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 聡 志
 (コード番号：東証4418 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 作 井 英 陽
 コーポレート部門長
 (TEL. 03-4578-5842)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年6月期（2021年7月1日～2022年6月30日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	2022年6月期 (予想)		2022年6月期 第1四半期 累計期間 (実績)		2021年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高	1,473	100.0	316	100.0	1,089	100.0
営 業 利 益	76	5.2	50	16.1	38	3.5
経 常 利 益	32	2.2	50	16.1	27	2.6
当期(四半期)純利益	30	2.1	42	13.3	27	2.5
1株当たり 当期(四半期)純利益	2円40銭		3円39銭		2円39銭	
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2021年6月期(実績)及び2022年6月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2022年6月期(予想)の1株当たり当期利益は、公募予定株式数(400,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。上記では、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

【2022年6月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンス(※1)や機械学習(※2)、AI(※3)といった最先端の技術を社会に実装することを目指しています。

各産業を代表するパートナー企業と共同で研究開発を行い、産業全体に共通する課題を解決するAI関連のサービスやソリューションを多数創出しております。AIを単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フローの観点でインパクトを創出するための手段として社会に実装することを目指しております。

また、創出した自社所有のソリューションを産業全体に幅広く提供し、AIソリューション事業として展開しております。

当社の属する2020年の国内AIシステム市場は、前年比47.9%増の1,579億8,400万円と見込まれております(出典: IDC Japan 国内AIシステム市場予測)。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるICT支出抑制など大きなマイナスの影響を受けることなく、ユーザー企業による企業変革の重要性の認識が高まりデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速しました。2020年~2025年の年間平均成長率

(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は25.5%で推移し、2025年には4,909億8,100万円になると予測されています(出典: IDC Japan 国内AIシステム市場予測)。今後、企業がさらにAIを活用し、企業内外におけるビジネスと付随するプロセス変革、および業務の自動化がいつそう進むことによって、AIシステム市場は高い成長を続けていくと予測されております。

そのような状況の下、当社は、産業及び顧客基盤の拡張、既存ソリューションの強化や新規ソリューションの開発、優秀な人材の確保と育成への注力等、今後の事業拡大にむけた取り組みを進めております。

このような状況の下、当社の2022年6月期第1四半期においては、売上高は316百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、四半期純利益42百万円を計上しております。2022年6月期の当社業績は、売上高1,473百万円(前期比35.2%増)、営業利益76百万円(前期比97.0%増)、経常利益32百万円(前期比17.1%増)、当期純利益30百万円(前期比9.3%増)となる見込みであります。

※1 データサイエンス:

統計、科学的手法、人工知能、及びデータ分析などの複数の分野を駆使してデータから価値を引き出す行為であり、高度なデータ分析を実行するためのデータのクレンジング、集約、操作などをいい、分析用のデータの準備も含まれる。

※2 機械学習:

コンピュータが大量のデータを学習し、分類や予測などのタスクを遂行するアルゴリズムやモデルを自動的に構築する技術をいう。

※3 AI:

Artificial Intelligenceの略称であり、人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を、コンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたものをいう。

(売上高)

当社は「AIソリューション事業」の単一セグメントであります。上述の通り、各産業を代表するパートナー企業と共同で研究開発したソリューションを、同じ産業内の複数企業に横展開して提供しております。現在、需要予測関連ソリューション、マーケティング最適化ソリューション、データ基盤構築ソリューション等のサービスの展開しております。

展開するAIソリューションにより、共同研究開発フェーズや本格導入フェーズにおける準委任型の開発収入、初期設定費用、並びにビジネスマネジメント収入等のフロー型収益と、ソリューション導入後の稼働フェーズにおける保守運用費用、サービス利用料、ライセンス利用料、コンソーシアム会費等のストック型収益を得ております。

当社の業績予想は、2021年7月及び8月は実績値、2021年9月から2022年6月までは予想値を使用して算出しております。

当社では各AIソリューションから上述のフロー型収益やストック型収益を計上しておりますが、これらを案件別にブレイクダウンし、案件ごとに契約締結状況や獲得確度や継続確度を見積もり、積み上げることで業績見通しを策定しております。

上記積み上げの結果、予算修正時における、契約締結済もしくは受注確定案件(以下①)を973百万円、高確度見込み案件(以下②)を90百万円及びその他見込み案件(以下③)を410百万円と見込んでおります。

① 契約締結済もしくは受注済案件

既に顧客と契約締結済であるもの、もしくは受注が確定しているものは、案件毎に個別積み上げ、策定しております。

② 具体的な協議が進行中の見込み案件

受注が確定してはいないものの、顧客と具体的な契約内容について交渉中のものについては、進捗状況に応じた確度を勘案し積み上げ、策定しております。

③ その他見込み案件

予算修正時点における契約締結及び受注までのリードタイムを考慮して、下半期を中心に過去実績や既存顧客の後続案件等を勘案し積み上げ、策定しております。

(売上原価)

売上原価は、前期比 24.8%増の 632 百万円を見込んでおります。当社の売上原価は、主に従業員に係る労務費及び業務委託料等の経費で構成されております。労務費及び経費ともに、各費目別に前期実績及び事業拡大も踏まえた今期の売上対比の水準等も勘案しつつ、人員計画を策定しており、人員数及び人件費の単価について一定の想定を置いた上で算出しております。尚、売上高に対する売上原価の比率は前期比 3.6 ポイント減の 42.9%を見込んでおりますが、2022 年 7-9 月の 3 か月累計の実績は 35.6%となっております。

2022 年 6 月末の正社員数は 77 名を見込んでおり、2021 年 9 月末の 54 名からの増加を想定しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売及び一般管理費は、前期比 40.5%増の 763 百万円を見込んでおります。前期実績額を基準とし、個別費用を積み上げることで算出しております。また、事業拡大に伴い増加する見込みである給与手当や採用費については、人員計画をもとに算出しております。なお、翌期以降で検討しているオフィス移転に伴い現在のオフィスの退去時期が今期中に確定した場合は、現在のオフィスに係る一部の資産の減価償却期間の見直しにより減価償却費が増加する可能性があります。影響は限定的であると想定しております。

以上の結果、2022 年 6 月期の営業利益は 76 百万円（前期比 97.0%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、主に営業外費用として新規上場に伴う株式交付費等として 44 百万円を計上しております。以上の結果、2022 年 6 月期の経常利益は 32 百万円（前期比 17.1%増）を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別損益について、2022 年 6 月期は見込んでおりません。

2022 年 6 月期中に当社の事業規模、成長ステージを考慮した減資を予定しており、これらに税金費用を加味した結果、2022 年 6 月期の当期純利益は 30 百万円（前期比 9.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月20日

上場会社名 株式会社JDSC 上場取引所 東
 コード番号 4418 URL <https://jdsc.ai/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 聡志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO コーポレート部門長 (氏名) 作井 英陽 TEL 03(4578)5842
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績 (2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	316	-	50	-	50	-	42	-
2021年6月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	3.39	-
2021年6月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は2021年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の数値及び2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できない為記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	3,206	3,094	96.49
2021年6月期	3,188	3,051	95.72

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 3,094百万円 2021年6月期 3,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,473	35.2	76	97.0	32	17.1	30	9.3	2.40

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P5「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	12,411,700株	2021年6月期	12,411,700株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	－株	2021年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	12,411,700株	2021年6月期1Q	－株

（注）1. 当社は、2021年9月27日付ですべてのA種優先株式及びB種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式及びB種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式及びB種優先株式のすべてについて、2021年8月19日開催の取締役会決議により2021年9月27日付で消却しております。加えて、2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2021年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年6月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
第 1 四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けており、一部に回復の動きは見られたものの、感染拡大や度重なる緊急事態宣言の発出により、先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社を取り巻く環境としましては、企業の競争力強化や人材不足への対応から、AIやDXへの急速な注目の高まりや、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていることなどが当社にとって追い風となっております。

そのような環境の中で、AIソリューションの横展開事例の増加に加えて、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり引き続き好調に推移した結果、売上高は316,275千円となりました。

ソリューションの横展開事例の増加に伴ってノウハウが蓄積し生産性が向上した結果、売上総利益率は前事業年度と比較して10.9ポイント上昇し64.4%となりました。

AIソリューション開発プロジェクト (Joint R&D) の獲得、研究開発、人材採用といった先行投資も引き続き積極的に進めておりますが、売上高の好調な推移により、営業利益は50,766千円、経常利益は50,774千円、四半期純利益は42,161千円となりました。

なお当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,206,443千円となり、主に事業規模拡大に伴い売掛金及び契約資産が27,081千円増加したこと等により、前事業年度末に比べ18,054千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は111,487千円となり、前事業年度末に比べ25,020千円減少いたしました。これは主に、消費税納付の時期により未払消費税等が24,492千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,094,955千円となり、主に四半期純利益42,161千円の計上により、前事業年度末に比べ43,074千円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,655	3,009,407
売掛金	86,672	—
売掛金及び契約資産	—	113,753
仕掛品	298	—
前払費用	11,741	14,089
その他	1,627	597
流動資産合計	3,115,995	3,137,848
固定資産		
有形固定資産	41,438	39,022
無形固定資産	1,051	970
投資その他の資産	29,903	28,601
固定資産合計	72,393	68,594
資産合計	3,188,388	3,206,443

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	43,492	44,975
未払法人税等	2,290	1,362
未払消費税等	42,415	17,923
前受金	3,519	—
前受収益	10,000	—
契約負債	—	6,586
その他	13,963	13,944
流動負債合計	115,681	84,792
固定負債		
資産除去債務	20,004	20,009
その他	821	6,684
固定負債合計	20,825	26,694
負債合計	136,507	111,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,018,825	3,018,825
利益剰余金	△66,944	△24,782
株主資本合計	3,051,881	3,094,043
新株予約権	—	912
純資産合計	3,051,881	3,094,955
負債純資産合計	3,188,388	3,206,443

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	316,275
売上原価	112,582
売上総利益	203,692
販売費及び一般管理費	152,926
営業利益	50,766
営業外収益	
受取利息	4
その他	2
営業外収益合計	7
経常利益	50,774
税引前四半期純利益	50,774
法人税、住民税及び事業税	1,363
法人税等調整額	7,249
法人税等合計	8,612
四半期純利益	42,161

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第1四半期累計期間の売上高及び損益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、当第1四半期会計期間より、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。